

平成17年度一般会計決算
賛否討論

府中市議会市政会

平成17年度は、福祉、教育、環境、防災などの施策が積極的に展開された。

歳入では、市税収入が景気回復や徴税努力により増加し、競走事業特別会計からの収益金についても経営努力等により回復している。

賛成討論

歳出では、「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」を目標に、観光情報センターの開設や小学校警備員の配置、水と緑のネットワーク拠点整備事業の推進など市民福祉の向上が図られたと考える。

市政の発展と市民要望の実現を目指し、多くの施策が実施されたことを評価し、本年度決算に賛成する。

反対討論

日本共産党府中市議会議員団

小泉構造改革により強行された税制改革は国民に大きな痛みを押しつける結果となった。平成17年度は、配偶者特別控除の廃止など、次々と負担増が押し寄せている。

こうした中、本決算は、大規模事業など今後の計画に備えた基金の積上げが特徴となっており、増税と負担増から市民を守るための施策は不十分である。ハードからソフトへとというスロガンからスタートした野口市政だが、その実態は元に戻りつつあると言える。

市民の生活実態を直視し、市民生活を守るという自治体本来の役割を発揮する市政への転換を求め、本年度決算に反対する。

決算特別委員会

(2・3ページ)

平成17年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

市税収入見込みと
経常収支比率の推移は

委員 三位一体の構造改革等により地方自治体の財政は、今後大きく変わることを予想される。

本市では、景気回復や歳出の見直し等で、財政の改善が図られていると思うが、平成18年度の市税収入見込みを聞きたい。

また、経常収支比率の推移と他市との比較は。
納税課長 17年度の市税収入済額は、44.5億6365万3千円であり、18年度は、これを若干上回ると見込んでいる。

財務部次長 経常収支比率は16年度86.5%、17年度84.3%で18年度は、若干の改善を見込んでいる。なお、17年度は多摩26市の平均が90.7%の中、第2位であった。

歳入

児童クラブ育成料収入

増加の理由は

委員 児童クラブ育成料収入が、前年度と比べ増加しているが、その理由は。
また、育成料の不能欠損について、その状況と徴収対策を聞きたい。

児童青少年課長 育成料については、適正な受益者負担の観点から、平成17年度を初年度として三か年で改正を行っている。
この見直しにより、各利用世帯の育成料が増額となったためである。

不能欠損については、生活困窮や転居先不明などの理由が多く、徴収対策として、文書による催促や自宅への臨戸徴収を行うなど、一層の徴収に努めている。

特産品開発支援事業
その評価は

委員 新規事業であった特産品開発支援事業について、どのような商品等が開発され、その結果の評価は。
また、特産品の認定制度を市が策定すると聞いているが、その後どうなったのか。

経済観光課長 商品開発は2件、商標登録については1件を補助事業の対象とし、すべて商品化・商標化されており、これらは、本市の特徴を兼ね備えた新商品として、一定の評価ができる。
認定制度については、観光協会から市民と協力して、新たな推奨制度を作りたいたいの提案があり、市としては、その事業の支援をしていきたいと考えている。

歳出

校庭の芝生化

その効果と課題は

委員 校庭の芝生化を住吉小学校で、一部実施したと聞く。そこで、芝生化を進める上での課題や実施したことによる効果は。
学校耐震化等推進担当副幹 芝生化の効果は、水はけが良くなることや子供達の緑に触れる機会が増えることなどがある。

課題として、芝生には養生期間が必要のため、校庭の利用方法を検討する必要があることや、芝生の刈り込みや除草などの維持管理に係る経費

母子家庭常用雇用転換奨励事業
その実績は

その実績は

委員 母子家庭常用雇用転換奨励給付金事業は、母子家庭の方をパートなどの非常勤雇用から正規雇用した場合に、事業主に30万円を給付するものである。
同事業のできた背景と平成17年度の実績をどのように認識しているか。
子育て支援課長 同事業は、国の方針が経済的支援から自立的支援へ転換したことに基づき設けられたものである。17年度は実績はなかったが、これは、パートから正規社員として採用するリスクが大きいためと認識している。
同事業を含めた母子家庭自立支援事業については、扶養手当の現況届郵送の際、チラシを同封しPRに努めている。

乳がん検診
受診枠拡大の考えは

委員 本市の乳がん検診では、乳がんの代表的な画像診断法であるマンモグラフィによる検査が導入されており、多くの申込者から実施に対する喜びの声を聞いている。
そこで、平成17年度の受診者数と診察結果を聞きたい。

また、同検診の受診枠拡大についての考えは。
健康推進課長補佐 受診者は2670人で、診察結果では23名の方に、がん、あるいは同様の所見があった。
健康推進課長 受診枠の拡大について、本市は多摩地域で最大の受診枠を設定しており、現在のところ、医師や技師の人材不足面からさらなる拡大は考えていない。

美術館の入場者数
増加のための取組は

増加のための取組は

委員 美術館は、一部の利用者だけを対象とするのではなく、地域に開かれた美術館として、市民の参加意識を高めるなど様々な企画を打ち出していく必要がある。
そこで、入場者数を増やす取組と市民ギャラリーの稼働状況は。
美術館副館長 平成17年度からは、開館記念無料観覧日を設定し、また、他課と連携した子育て関係の事業等を実施した。18年度は、開館時間の延長等の取組を行った。
市民ギャラリーは、17年度の稼働率が約90%となり、利用が定着してきている。

住民基本台帳の大量閲覧制限
その内容は

その内容は

委員 本市では、住民基本台帳に関する要綱を改正し、営利目的の住民基本台帳の大量閲覧を制限した。
そこで、制限内容と要綱改正による成果は。
総合窓口課長 今回の要綱改正は、営利目的による住民基本台帳の閲覧について、制限を加えるものである。
内容は、請求者の本人確認を実施し、事前に提出された資料と合致した場合にのみ許可するというものである。
要綱改正後は、営利目的の閲覧はない。今後、法改正も予定されるので、それに向けてさらに徹底していきたい。



▲一部芝生化された住吉小学校

と人員確保等がある。
今後、校庭の規模等の違いにより一様に整備することは

難しいが、学校の改築等で校庭整備が必要となる際は、学校と相談し、検討したい。